

【韓国労働ニュース】

2018年2月前半号（1日～15日）

1日 二大労総、政府の正規職転換者の賃金体系モデルに反撥

* 政府が公共部門非正規職の正規職転換を進めながら設計した新しい賃金体系を巡って、労政の葛藤が深まっている。労働部は労働界と政府部署・専門家が参加する『公共部門非正規職対策実務 TF 拡大会議』を行ったが、韓国労総は参加せず、民主労総は賃金体系の議論を拒否した。

民主労総・正義党「地方選挙・改憲で協調」

『職場の甲質119』が100日・・・共にするので眠くなかった

* 『職場の甲質119』がスタートから100日を迎えた。14万5767件。延べ1万2287人が甲質を告発した。職場の甲質という労働問題の深刻性を広く知らしめて、労働組合の結成に導くなど、この団体が得た成果は少なくないと評価された。

政治圏「ソ・ジヒョン検事の勇気を応援、徹底した真相調査を要求」

* ソ・ジヒョン検事が、2010年に法務部の幹部であったアン・テグン前検事にセクハラにあったと暴露したことに、与野党が一斉に応援を送った。

人権委「公衆利用施設に障害者の便宜施設の設置を義務化」を勧告

* 国家人権委員会が2019年から新築・増築・改築される50平方メートル以上の公衆利用施設の出入口の段差の除去義務を付加するように、「障害者など便宜法」施行令の改正を、保健福祉部長官に勧告した。

9日目の野宿籠城中の学校非正規職「冬の寒波より恐ろしい『解雇の寒波』」

全面ストに突入した YTN 労組「チェ社長辞任が放送正常化の唯一の道」

2日 最低賃金上げれば物価上昇？ 杞憂だった

* 前年比16.4%上がった最低賃金(7530ウォン)が適用された先月の消費者物価上昇率は、17ヶ月振りに最低水準を記録した。先月の消費者物価指数は前年同月比1.0%上昇し、2016年8月(0.5%)以降で最も低かった。

学校非正規職の無期契約転換率は底、ガイドライン破っても制裁なく

* 全国市・道教育庁別の無期契約転換率が一桁台に終わった。「非正規職ゼロ」を宣言した文在寅大統領の意思に反する惨めな結果だ。

YTN・聯合ニュースも「社長OUT」、MBC・KBSに続くか

* 「積弊政権社長退陣、言論正常化」言論労働者の長い間の要求が、文在寅政府になって次々と成果を挙げている。SBSが放送会社の中で初めて社長任命同意制を導入し、MBC・KBSが経営陣を退陣させた。YTNは6年振りにストに突入し、聯合ニュースは92日目の座り込み中。言論労働者が闘いで公営放送正常化の軸を創り出せるか、注目される。

キャノン・コリア、構内下請けに生産設備を無償提供して直接業務指示

* キャノン・コリア・ビジネスソリューションが不法派遣疑惑に包まれた。部品組立て・検査業務を行うY産業は独立的な設備を持っておらず、生産設備・消耗品・通勤バス・

食堂も元請けから無償で提供されている。

映画『カート』の主人公570人、10年振りに正規職に

*民主労総・ホームプラス一般労働組合とホームプラスは、勤続12年以上の無期契約職労働者を正規職の職級である『選任』に転換することで合意した。対象は無期契約職全体の20%・570人。賃金体系と福祉も正規職と同じ。

大韓航空の清掃労働者、殺虫剤で集団失神

*大韓航空の旅客機を清掃する委託業者の労働者が、客室に残っていた防疫殺虫剤による中毒で、集団失神していた。労働者6人が十分に換気されていない客室に入って5分程で倒れ、4日から2週間の治療を受けた。

5日 過労死角地帯が多い韓国、延長・夜間労働の制限がこまかいヨーロッパ

*労働時間短縮の勤労基準法改正を巡って国会議論が熱い。休日・延長勤務手当の重複割り増しに焦点が当たり、労働者の健康権が度外視されている。

労働時間短縮巡って、政府・与党『内輪揉め』

*経済部署の長官たちが、財界が求める特別延長と弾力的労働時間の拡大を主張し始めた。

人権委『検察の性暴行事件』に職権調査を開始

サムソン半導体の有害因子測定報告書が公開される

*雇用労働部が経営・営業上の秘密を理由に非公開としたサムソン電子半導体工場の『作業環境測定結果報告書』を、公開せよという判決が出た。法院が、生命・安全に関する知る権利は企業の営業上の利益に優先する、という判例を構築したものと評価される。

サムソンのイ・ジェヨン釈放・・・二審で懲役2年6月、執行猶予4年の宣告

李在鎔に執行猶予、判決に怒った労働・市民社会「大韓民国の司法府は死んだ」

*一審で懲役5年を宣告されたサムソン電子副会長が控訴審で執行猶予になって、労働・市民社会が強く反撥した。パノリムと『経済正義実践市民連合』、民主労総などはそれぞれ論評を出して、「有銭無罪・無銭有罪」判決だと、司法府を一斉に批判した。

金融圏の感情労働者に『言いがかり』顧客への「拒否権」を与えよう

*国会・政務委員会のチェ・共に民主党議員が、金融圏で働く感情労働者の保護水準を大幅に強化する5つの金融業法改正案を発議した。

カナダ最大の民間労組「Unifor」がナショナルセンターを脱退

*カナダの民間部門最大の労組で31万人が加入するユニホ(Unifor)が、カナダ労働会議(CLC)から脱退することを決めた。カナダ労働会議が、カナダに基盤を置く労組よりもアメリカに基盤を置く労組と友好的だと批判した。

6日 文在寅大統領、改憲案を出す

*大統領が6・13地方選挙で国民投票を行うための『大統領改憲案』作りを指示した。「大統領として、国民との約束である6月地方選挙と改憲国民投票の同時実施のために全力投球する」と明らかにした。保守野党は国会無視と反撥した。

学校非正規職の91.7%が正規職転換から除かれた

*学校非正規労働者が「解雇審議委員会に転落した正規職転換審議委は無効」で、「労使が同等な立場で再び議論しよう」と要求している。

公共労連の正規職労組、非正規職の組織化を決議

* 公共労連所属の公共機関の正規職労組が、政府の公共部門非正規職の正規職転換政策に合わせて直接雇用される労働者を、積極的に組織する。子会社設立による正規職転換者の組織化も正規職労組が支援する。

「中小造船所を生かせ」慶南道民が決起大会を開いた

* 造船業種の密集地域に住む慶南道民が、政府に中型造船所の回復対策作りを要求する4000人規模の決起大会を行う。

全教組、教育部に33人の労組専従休職を申請

* 政府は法外労組状態の全教組の専従休職を認めていない。朴槿恵政府の教育部と、専従者としての休職を認めた一部の市・道教育庁が対立状態にある。

海上労連- 商船連盟、4年振りに統合・・・全国船員労組連盟を結成

国民の70%は「Me-Too 運動を支持」

* 検事のセクハラ被害告白で触発された『Me-Too』運動が拡大している。積極的支持は54.8%、支持するは20.0%に。

『チョン・ヒョンシク判事を特別監査』青瓦台請願、1日で11万人を突破

* 李在鎔サムソン電子副会長に控訴審で執行猶予を宣告したチョン・ヒョンシク判事に対する批判の世論が大きくなっている。青瓦台への国民請願は、1ヶ月に20万人を超えれば、首席秘書官が各部署の長官が、青瓦台としての公式な立場を答弁することになる。

7日 民主労総、今こそ職場革命を主導しよう

* 新委員長の就任後、初めての定期代議員大会が開かれた。委員長は大会挨拶で「ロウソク革命に続き、職場革命を主導する民主労総、新しい世の中の設計者の民主労総を作り出そう」と話した。活動計画として△200万労働者組織化に全面突入、△財閥改革闘争強化、△労働憲法全面提起、△社会大改革闘争の本格化、を提示した。

建設現場の不平等を解消する建設勤労者法改正案を立法せよ

* 建設労働者が建設勤労者法の改正案処理を求めて、再び国会の前に立った。昨年18日間の高空籠城で要求したが、法案は措置されなかった。

平昌オリンピック建設労働者、30～100億の賃金不払いは『解決中』

* 国際建設木工労連と建設産業連盟が、平昌冬季オリンピックを準備中に江原地域で発生した建設労働者の賃金不払い問題が、立て替えシステムによって相当部分解消されていると明らかにした。

労働部長官賞を受けた光州勤労者健康センター、なぜ門を閉めたか

* 安全保健公団と契約を結んでセンターを委託運営した朝鮮大産学協力団が、勤続2年以上の労働者の再雇用を拒否した。

『不承認された脳心血関係疾患』労災再審査の道が拓かれた

* 1月1日から慢性過労の業務上疾病認定基準が大幅に改善され、昨年までの不承認事件の再審査を請求すれば、新基準による再審査を受けられる。雇用労働部と勤労福祉公団は「消滅時効が残り、法院の確定判決が出ていない事件に限り、再審査を請求すれば、業務上疾病判定委員会が新基準を使って判断する」とした。就労時間だけでなく、夜間・交代勤務や有害環境での作業といった質的な要素を考慮するのが改正案の核心。

8日 政府、無期契約職を黙認して差別助長

*国会・環境労働委員会主催の『公共部門非正規職の正規職転換の主な解決課題点検』新年討論会が行われたが、正規職化対象労働者に適用する『標準賃金体系(職務給)モデル』の議論が中心だった。

民主労総代議員の支持で『社会的対話』に弾みがつくか

*民主労総が「社会的対話を含む2018年事業計画案が修正なく通過した」と発表した。

民主労総「最低賃金無力化は労働部が止めなければ」

*民主労総傘下の13市・道地域本部が、全国の地方雇用労働庁の前で一斉に記者会見を行い、使用者の最低賃金引き上げ回避を糾弾した。労働部がこれ以上放置すれば、政府も共犯者だとして、積極的な措置を求めた。

輸送労働者の3割は「正月連休を休まず働く」・・・韓国労総が調査

鉄道労使、解雇者98人全員の復職に合意

*鉄道公社と鉄道労組が労使代表者懇談会を行って、2003年以後に解雇された鉄道労働者98人全員の復職に合意したと明らかにした。鉄道公社社長は「解職者問題は労使関係と鉄道発展に役に立たない。早く解決して対話と疎通、相互信頼を基本とした労使関係を作っていく」とし、鉄道労組委員長は「鉄道の公共性を守るために闘ってきた努力が無駄ではなかったことを証明できた」と話した。

『米軍基地村慰安婦』の国家賠償控訴審、「117人全員に慰謝料を支給せよ」

*国内駐留の米軍を対象にした基地村の慰安婦だった女性たちが出した損害賠償請求訴訟で、国の売春の正当化・助長行為と違法な強制収用行為を認め、原告全員に300万ウォン～700万ウォンの慰謝料の支払いを命じた。原告らは「売春が簡単にできるように、政府が基地村を作って不法行為の取り締まりの例外地域に指定し、売春を取り締まらなかった」と主張していた。

サムソントップの猶予付き判決 裁判官の監査求める請願が20万人を突破

*「国民の常識を無視し、正義と国民を無視して企業に迎合する不当判決を出した判事に対し、監査が必要だ」として出された裁判官の特別監査を求める国民請願の賛同者が、4日間で20万人を突破した。

9日 最低賃金引上額、全労働者の賃金総額の1%

*最低賃金引き上げによる賃金引き上げ額が賃金総額の1%にも達しないと、韓国労働社会研究所が発表した。最低賃金引き上げによる使用者の負担は大きくないという分析。影響を受ける労働者は552万人。賃金労働者(1988万3千人)の27.7%が最低賃金引き上げの影響を受けた。

校門の前で立ち止まった公共部門正規職転換ガイドライン

*17市・道教育庁の内、期間制労働者の転換審議を終了した教育庁の転換率が10%で、転換除外された労働者に対する雇用安定対策も出ていない。雇用労働部は各教育庁にガイドラインの遵守を勧告しているが、『勧告』に終わっている。

コールセンターの感情労働者に『業務中断権』・・・全面改正される産安法

*配達アプリ事業主は、『ライダー』の安全に責任を負う。顧客の暴言に苦しめられるコールセンター相談員は、電話を切る権利を持つ。企業が『営業秘密』を口実に労働者に危険な化学物質成分を隠すことは、源泉的に禁止される。雇用労働部は28年振りの『産業安全保健法の全面改正案』を立法予告する。

- 11日 最低賃金引き上げにも・・・1月雇用動向は『例年の水準』
- 白血病に罹った20年の経歴の放射線技士・・・法院が「業務上災害」
- 12日 民主労総、社会保障委に初めて参加「労働市場格差解消の一環」
- *労働界の要求が反映された組織改編と、労働条件向上と軌を一にした普遍的な福祉拡充がなされるか、注目される。社会保障委は社会保障増進の基本計画を樹立し、社会保障制度の新設・変更の優先順位を決める場所。
- 平昌冬季オリンピックに合わせて『ハン・サンギョン釈放国際共同行動』
- *民主労総によれば、6ヶ国7地域でハン前委員長とイ前事務総長の釈放を要求する国際労働界の集会・抗議訪問が行われ、70ヶ国の韓国大使館に釈放要求書簡が渡された。
- 最低賃金1万ウォンに財閥の特典「カード手数料」政策を変えよう
- *政府が最低賃金引き上げに伴う後続対策として、カード手数料の引き下げを推進し、カード会社の労働者が苦しんでいる。金融労組ウリカード支部は「最低賃金1万ウォンのためには、大企業が負担するカード手数料を引き上げなければならない」とし、対政府対話を求めるとした。
- 正規職転換の財源不足？ 大学の積立金は『数百・数千億ウォン』
- *私立大の清掃・警備労働者の人員削減による労使対立が深まっている。約束でもしたかのように、定年退職者の空席を放置するやり方で人員を減らしている。
- 二大労総、産業安全保健法の全部改正案への反応で食い違い
- *2022年までに産業災害事故の死亡者を半分にする目標で、政府が産業安全保健法の全面改正案を立法予告した。民主労総は、法適用対象者や範囲が狭くて制限的だという理由で再検討と修正を要求し、韓国労総は早急な国会通過を要求した。
- 昨年の被災労働者の職場復帰率は63.5%
- *勤労福祉公団は個人別オーダーメイド型のリハビリサービスで、2年連続して復帰率が60%を越えたと明らかにした。復帰率が60%を越えたのは2016年(61.9%)が初めて。
- 9年待った・・・双龍車の解雇者130人、今年は工場に戻れるか
- *双龍自動車労使が再び交渉を始めることにした。労使合意にも拘わらず、依然として糸口を見付けられていない解雇者問題が解決できるか注目される。
- 「社長の資格がないチェ・ナムス、出て行け」YTN本社前に立った市民たち
- *YTN労組の全面スト12日目を迎え、全国500の市民社会団体が構成された『市民社会団体連帯会議』が、労組のストを支持して社長の辞任要求を一緒に行った。
- 悪質資本・スターフレックスの約束不履行を座視しない
- *金属労組ファインテック支会が、雇用継承、労働組合継承、団体協約継承などの『労使合意の履行』と『工場正常化』を要求して75mの煙突の上で高空籠城を始めて93日目になった。労働市民社会団体が記者会見を行い、「約束不履行を座視できない」として、100日に向かう「集中闘争週間」を宣言した。
- 13日 政府・与党『週休日労働禁止』を検討
- *政府・与党が週休日の労働を禁止し、違反すれば処罰する方案を検討している。緊急な経営上の必要や公共秩序維持のためにやむを得ず働くことになれば、振替休日を与える。

韓国労総、19地域労働相談所の組織拡大・現場支援を強化

*韓国労総は200万組織のために「労組の社会的責任拡大と『国民と共に』の運動方向実践の一環として、無料法律相談サービスを強化し、未組織・非正規・青年労働者の組織化に努力する」とした。

勤労福祉公団『脳心血管系疾患』再審査の広報は「隠し絵」探し

*公認労務士のAさんは慢性過労認定基準で再審査を請求できるという報道を確認しようとしたが、どこからも関連情報を見付けられなかった。労働部に直接電話をかけた後に「再審査請求ができる」という返事を受けた。

賃金労働者の7割「職場内イジメ」の経験ある

*国家人権委員会が『職場内イジメ実態調査結果』を発表した。職場内イジメは、他人の尊厳性を侵害したり、敵対的・威嚇的・侮辱的な業務環境を作る行為をいう。

教育部、全教組の33人労組専従申請を不許可

*教育部は「公文書を全教組と16の該当市・道教育庁に伝えた」と明らかにした。

双龍車労使、昼間連続二交代制に合意、解雇者復職はなく

*双龍車犠牲者追慕と解雇者復職汎国民対策委員会が、交代制の改編と連係して解決するように要求していた解雇者復職は合意されなかった。

「韓国GM 群山工場閉鎖は破廉恥な強盗」・・・金属労組が全面闘争に

法院、韓国GMに3度目の不法派遣の判決・・・「勤労関係の改善がない」

*韓国GMが群山工場の閉鎖を宣言した中で、仁川地法が富平と群山工場の雇用形態を不法派遣と判断し、社内下請け業者の労働者は韓国GMの正規職であることを確認する判決を出した。

家族と休みたい・・・旧正月のたった一日だけでも

*ソウル市内のコンビニ店主の4割は1年に1日も休まず働き、週当たり平均労働時間は自営業者より17時間以上も長い。87%は名節の自由営業希望し、大型マート・デパート・免税店の労働者も『義務休日』要求しているという調査結果が出た。

『崔順実に重刑』をエサに『サムソン』の前に再びひざまずく司法府

*崔順実に懲役20年、罰金180億ウォン、追徴金72億9000万ウォンを、ロッテグループのシン会長には懲役2年6ヶ月、追徴金70億ウォンを宣告した法院が、サムソンに関する第三者贈・収賄の嫌疑についてはすべて無罪とした。

14日 政策企画委、3月13日に改憲案を大統領に報告

*政策企画委員会が国民憲法諮問特別委員会を構成して政府の改憲案作りに着手した。

政府、韓国GM「支援すべきかどうか」で苦心

仁川国際空港の正規職転換後続措置で議論を開始

*仁川空港公社と、民主労総・韓国労総・無労組代表などの労働者代表が懇談会を行った。公社側は「細部事項(子会社設立、賃金・処遇)を議論するために、労使専門家協議会を再開しよう」と要請した。

甲質で汚された職場、制裁の根拠法を制定しなければ

*最近職場内の甲質・イジメ事件が次々と暴露されている。「権威主義的な組織文化と職場のパワハラを制裁できる法を制定すべき」という声が出ている。国家人権委員会が『職

場内イジメの実態把握と改善法案摸索討論会』を行った。

「この頃かわいくなったよ」・・・称賛もセクハラ

*雇用労働部が、自身の話や行動がセクハラに該当するかを自ら診断できるスマートフォンアプリを開発した。セクハラ判断力(20 質問項目)と感受性(20 質問項目)が分かるチェックリストで構成されている。

日本軍『慰安婦』ハルモニ、また死亡・・・30人が残るのみ